

第4次小牧市行政改革推進計画書(平成 22 年度実績)の見方

第4次小牧市行政改革推進計画書(平成22年度実績)

No.1

担当課・連絡先	協働推進課	地域協働係	内線	149
---------	-------	-------	----	-----

1 新たな社会の変化に対応した行政運営

(1) 市民協働の推進

① NPOとの協働推進事業

取り組み内容	今後、さまざまな市民ニーズに対応するために、NPOと市の協働が重要になってくるため、行政職員及びNPOを対象とした協働ガイドラインを策定し、事業委託を円滑に進めるための指針とする。				
H18未までの取り組み状況	・市内における市民活動の拡充を図るため、総合的な拠点とする市民活動センターを開館した。 ・市民活動助成金交付制度を創設し、NPOに公の資金を使う自覚を持ってもらうとともに、市民に対する説明責任の重要性を理解してもらった。				
プログラム	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
① 市内アンケート及びヒアリング (ニーズ、委託事業の選定)	調査 →				
② 協働促進プロジェクトチーム	発足・設置			→	
③ NPOとの協働ワークショップ	希望するNPOを公募		ワークショップの開催	→	
④ ガイドライン策定	検討・策定(研究・調整)			→	
⑤ 協働事業(委託)の開始					検討 →

1 ページ

■平成22年度の実施内容と成果

プログラム	実施内容と成果
① 市内アンケート及びヒアリング (ニーズ、委託事業の選定)	平成19年度に協働に関する職員の意識調査と協働委託事業のニーズ調査を実施した。
② 協働促進プロジェクトチーム	平成19年度に発足したNPO、市民、職員を構成員とした協働促進プロジェクトチームは、平成22年度に当初の目的を達成したため解散した。
③ NPOとの協働ワークショップ	協働促進プロジェクトチームにおいて、協働事業実施のためのガイドラインを策定するためのワークショップを平成21年度から平成22年度のかけて5回開催した。
④ ガイドライン策定	平成22年度に協働による事業委託を円滑に推進するためのガイドライン「まちを育む 市民と行政の協働ルールブック(実務編)」を策定した。
⑤ 協働事業(委託)の開始	ガイドラインに基づき、平成24年度の協働事業(委託)の開始に向けて、平成22年度から市内の協働推進組織や協働を評価するシステムの構築について検討を開始した。

■平成23年度以降の取組内容

協働ガイドラインである「協働ルールブック」に基づき、円滑な協働事業の推進を図るため、協働推進組織などの仕組みづくりについて検討を行う。

H23数値目標等	協働推進組織や協働を評価するシステムの導入。H23年度
----------	-----------------------------

策定当時(平成 19 年 3 月)に定めた取り組み内容と策定までの取り組み状況

計画期間中(平成 19~23 年度)の各プログラムの工程表

各プログラムに対する平成 22 年度の実施内容、成果に関する記述